

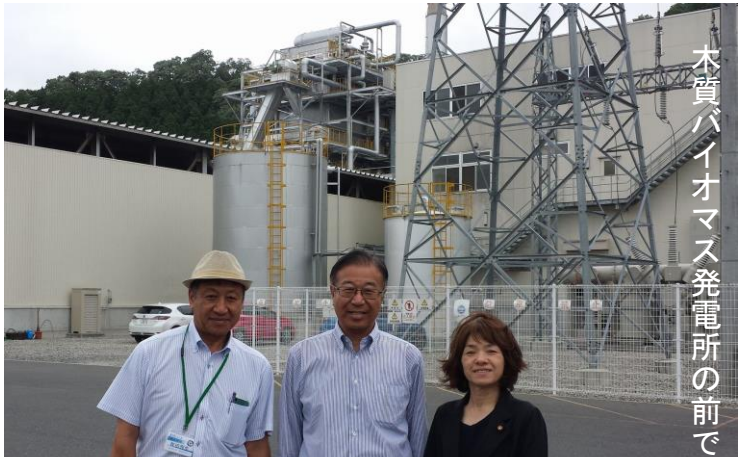
# 豊田民報

日本共産党豊田市委員会  
◆豊田市日之出町一・六・六  
Tel: 三三・四七二  
毎週一回発行

日本共産党豊田・みよし市議団(大村よしのり市議、根本みはる市議、牧田みつお)は、7月3日(5日)まで、会派としての行政視察に出かけました。視察報告をお届けします。

## 森林資源活用 地域を活性化 国内最大級の木質バイオマス発電所 真庭市 岡山県

7月3日、岡山県真庭市を訪問。真庭市では2005年の9町村合併後、地域の8割を占める森林地帯を生かして地域の活性化に取り組んでいます。その中で、とくに2015年4月に正式稼働された、国内最大級となる木質



木質バイオマス発電所の前で

バイオマス発電所の取組は、広大な森林地帯をかかえる豊田市としても、とても参考になるものでした。

◆林業従事者は243人(2015年)。平均年齢が40代と若いにも驚きました。市内には30社の製材所があり、製材品の出荷量は年12万m<sup>3</sup>。西日本有数の量です。製材所から出る木くず・廃材は年に13万2千トンにもなります。その96%が利用されているという事でした。市内には、木くずを粉碎・圧縮し成型したペレットをつくるための工場があり、つくられたペレットは、健康増進施設の温水プールや床暖房、市の出先機関の冷暖房、市立小学校のペレットストーブ、農業用ハウスの温風ボイラーの燃料として供給されています。

◆木質バイオマス発電は、未利用木材や端材を利用したチップや

樹皮などをボイラーで燃やし、蒸気でタービンを回して発電しています。年間出力は7万9MWhあります。これは一般家庭2万2千世帯分で、真庭市の総世帯数(約1万8千世帯)を大きく上回ります。これを売電し、地域に資金を還元する。売電収入は年間21億円。目標を3年連続でクリアしました。市は、第3セクターの「真庭バイオマス発電所」に3千万円出資していますが、出資配当が年間3千万円あり、また、昨年度は発電事業から1億円の寄付が市に寄せられたそうです。

雇用への影響を質問しますと、発電所への直接雇用が15人(全員地元)、波及効果を合わせると50人あまりの新規雇用を作り出したとの事です。

◆中山間地域での新しい産業を興す希望を見た思いがしました。



バス停のりば 真庭市役所前

## 「子育て応援宣言」で人口の社会増 学校給食無料化事業 相生市 兵庫県

◆7月4日、兵庫県相生市を訪問。かつて、石川島播磨重工業の企業城下町として栄えました。しかし、主要産業であった造船が整理縮小されるとともに、昭和50年に4万2千人だった人口が3万人に減少、特に年少人口の減少率が大きく、市の重要課題として位置付けて対策に取り組んでいます。

◆平成23年に「子育て応援宣言」を行い、11の「子育て・教育・定住促進」政策を打ち出し、その中心施策として学校給食無料化事業を行っています。



相生市役所の前で。非核平和都市宣言の碑が建っています。

幼稚園(6園)、小学校(7校)、中学校(3校)の児童生徒、2481人分(平成29年度)の給食材料費(保護者負担分の給食代)は、市が負担して無料で提供しています。ちなみに、保育料軽減事業も行っており、市立幼稚園・保育園の保育料と給食費も無料です。

◆給食の在り方について質問すると、全て「自校方式」でつくっているとの事でした。また、食育を位置付けて取り組んでおり、「無料だからおいしくない給食」などと言われない努力をしているとの事で、農林水産省の「地産地消給食等メニュー

◆視察に際して、相生市議会の議長と副議長があいさつ。施策開始時には、「給食費は保護者が負担すべきではないか」など、様々な意見が市民から寄せられたが、市長のリーダーシップで実施したとの説明でした。ちなみに、副議長は日本共産党議員で、視察の最後まで同席して、一緒に説明をしていただきました。学校給食無料化の政策へ、とても参考になりました。

# 6月議会 根本みはる市議の一般質問② 土砂災害から市民の命を守る

4年前の広島土砂災害は、今だ記憶に残る甚大な被害であり、今年4月には、大分県中津市で住宅の裏山が崩れ、住民6名が犠牲となる災害が起きました。多くの土砂崩れの危険箇所が存在する豊田市で、いつ起こるとも限らない土砂災害の危険に不安を覚える市民の方も多いのではないのでしょうか。あらためて防災の対策が急がれる時です。

## 土砂災害警戒区域の指定増える

愛知県が今年3月、新たな土砂災害警戒区域等の指定を公表し、これにより更新された市内の土砂災害警戒区域は



昭和47年豪雨 土砂崩れによる家屋全壊

4913カ所。特別警戒区域は4438カ所であり、昨年9月時点より土砂災害警戒区域で649カ所、特別警戒区域で603カ所、指定区域が増えていることがわかりました。

## 土砂災害防止施設整備計画は前倒して進めること

現在の土砂災害防止施設の整備計画（平成27年～31年）は変更されるのでしょうか。答弁では、調査をして指定される特別警戒区域の箇所数が増えても、土砂崩れの対策の整備計画は変わらないとしています。昨年の市議会での答弁から今の計画のスピードでも、完了

までおよそ200年かかる計画で、根本市議は、「整備計画を前倒しして、せめて31年度までの整備をさらに進めるように、県に言い、国へも要望すべき」と迫りました。国・県への要望活動を行うことが答弁されました。

## 住民の福祉の増進、災害時の安全確保優先の立場で討論

6月議会で上程された議案に対する日本共産党市議団としての討論(部分)を紹介します。また、議案・請願に対する各会派の態度は、下表のとおりです。

## 民間への指定管理 営利企業の参入へ

公募による指定管理者制度の導入で、競争原理が働き、コスト削減を狙うというこの問題があり、本来の公共施設のありかたとして検討すべきです。

## 防災ラジオ配布始まる

### 追加の申し込みも順次配布

防災ラジオの申し込み数が、予定した購入見込みを2,300台分上回りました。この2,300台分の配布は、今年度中に行われること、今後の追加の申し込み分についても、来年度の予算措置がおこなわれ、配布されることが質疑を通じてわかりました。また、高齢者世帯などの要配慮者への対応が適切に行われ、防災ラジオを希望される市民に確実に配布できることから賛成。

## 核兵器禁止条約の批准求める意見書

日本政府は、アメリカの「核抑止力」＝「核の傘」が「自衛」に不可欠という立場をとっています。しかし、「核抑止力論」というのは、いざという時には核兵器を使用する、その「脅し」によって安全保障をはかる、という考えにほかなりません。請願趣旨と同様の主旨の国際署名に、全国1747市区町村の首長の60%を超える1065人の首長が署名し、同趣旨の意見書を提出した自治体議会は、すでに259を数えている今、国に対して核兵器禁止条約への批准を求める事は妥当な事です。

## 6月議会、議案・請願に対する各会派・議員の態度

6月議会には市長から29の議案が出されました。日本共産党市議団は、そのうち問題ありとして1議案に反対しました。自民・民主・公明の各会派は全て賛成でした。

	共産党市議団・2人	自民クラブ・28人	市民フォーラム (民進党)20人	公明党市議団・4人	無所属・岡田市議
豊田市体育施設条例の一部改正・若園運動広場に指定管理者制度を導入。公募により営利企業が参入する問題	×	○	○	○	○
平成30年度一般会計補正予算・防災ラジオの申し込みが予定を上回った2300台分を年度内に配布する	○	○	○	○	○
竹村小学校はじめ6つの小中学校の保全改修工事の契約・残りの学校のトイレ洋式化は平成30年度内入時期に完了。	○	○	○	○	○
名鉄バス路線の一部廃止に伴い、おいでんバスの新規路線のバス車両を購入する契約	○	○	○	○	○
【請願】核兵器禁止条約への署名と批准を、政府ならびに関係機関に求める意見書の提出	○	×	×	×	○